

**G7伊勢志摩サミットへ向けて
日本の有識者による日本政府への呼び掛けと
トマ・ピケティ氏ら世界の経済学者の公開書簡への賛同**

本年4月、ICIJ（国際調査報道ジャーナリスト連合）による「パナマ文書」公開を受け、格差拡大を増幅させるタックスヘイブンの問題がメディアでも大きく取り上げられるに至りました。

5月上旬には、イギリスにて腐敗防止サミットが開催されました。このサミットに先駆けて、このタックスヘイブン問題に対し各国に国際協調と取り組みを要請する公開書簡が発表されました。国際 NGO オックスファムが呼び掛けたこの公開書簡には、ベストセラー『21世紀の資本』を執筆したトマ・ピケティ教授、2015年のノーベル経済学賞受賞者であるプリンストン大学のアンガス・ディートン教授、潘基文国連事務総長のアドバイザーを務めるジェフリー・サックス氏やIMFの前首席エコノミストのオリビエ・ブランシャール氏など、世界30か国以上から300人以上の経済学者が名を連ねました。

5月26日から27日、伊勢志摩で日本政府が議長国となりG7サミットが開催されます。私たちは、この「トマ・ピケティ氏ら世界の経済学者の公開書簡」の趣旨に賛同し、日本政府に対し、タックスヘイブンへの有効な対策へ向けてG7主催国として積極的な役割を担うことを呼び掛けます。

「10人の経済学者が集まると、11の異なる経済政策が提案されると言われます。だが、富裕層や多国籍企業がペーパーカンパニーを使って資産を隠すことを許しているタックスヘイブンの存在に関しては、1つの提案しかありません。それがこの公開書簡の内容です。」

岩井克人 東京大学名誉教授 / 国際基督教大学客員教授

「世界的なマネー氾濫は随所で民主主義を腐食し、戦争とテロへと道を開いています。問題の根源は、覇権大国はじめ各国政府が既得権益の維持のために放漫な財政支出を際限もなく続けていることにあります。私たちがそれを受け入れている現実には、このさい思いを馳せたいものです。」

西川 潤 早稲田大学名誉教授

公開書簡への日本からの賛同人一覧 (合計 47 名・五十音順)

青木 丈	千葉商科大学大学院商学研究科客員教授
姉齒 暁	駒澤大学経済学部教授
石井寛治	東京大学経済学部名誉教授
伊藤恭彦	名古屋市立大学教授
伊藤 悟	日本大学法学部教授
伊藤 誠	経済学者
稲 正樹	(元) 国際基督教大学教授
岩井克人	東京大学名誉教授 / 国際基督教大学客員教授
岩波文孝	駒澤大学経済学部教授
上村雄彦	横浜市立大学 学術院 国際総合科学群教授
遠藤 乾	北海道大学法学部法学研究科公共政策大学院教授
大西 広	慶応義塾大学教授
大橋正明	聖心女子大学教授
海蔵寺 大成	国際基督教大学教授
金子文夫	横浜市立大学名誉教授
上川孝夫	横浜国立大学名誉教授
菊地夏野	名古屋市立大学准教授
紀 葉子	東洋大学社会学部教授
木部尚志	国際基督教大学教授
熊岡路矢	日本映画大学教授
桑原昌宏	(元) 愛知学院大学法学部教授
合田 寛	公益財団法人政治経済研究所理事
櫻井公人	立教大学経済学部経済研究所長 (立教大学教授)
笹岡雄一	明治大学教授
白井邦彦	青山学院大学経済学部教授
鷹木恵子	桜美林大学 人文学系教授
谷川喜美江	千葉商科大学商経学部准教授
千葉 眞	国際基督教大学特任教授
寺尾光身	名古屋工業大学名誉教授
長塚真琴	一橋大学大学院法学研究科教授
中山智香子	東京外国語大学教授
行方久生	文教大学経営学部教授
新倉 修	青山学院大学教授
西川 潤	早稲田大学名誉教授
平川 均	国士舘大学・名古屋大学名誉教授
平野 健	中央大学商学部准教授
広井良典	京都大学教授
古沢広祐	國學院大學経済学部教授
蛇石郁子	福島県郡山市議会議員
本田浩邦	獨協大学経済学部教授
三木義一	青山学院大学学長 (教授)
宮田惟史	駒澤大学経済学部准教授
毛利勝彦	国際基督教大学教授
毛利聡子	明星大学教授
望月 爾	立命館大学法学部教授
諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授
和仁道郎	横浜市立大学准教授

以上

トマ・ピケティ氏ら世界の経済学者の公開書簡 公開書簡全文

各国首脳の皆さま

今月ロンドンで開かれる腐敗防止サミットの間を活用して、私たちはタックスヘイブンの時代を終わりに導くための有意義かつ有効な議論を行ってくださるよう求めます。タックスヘイブンの存在は、世界の富や福祉の増進に何の貢献もせず、経済的に有益な役割を果たすものではありません。タックスヘイブンは、一部の富裕層や多国籍企業に利益をもたらしていますが、この利益は他者の損失の上に成り立っており、格差と不平等を助長する大きな要因となっています。

「パナマ文書」などによって明らかにされたように、タックスヘイブンに伴う情報の不透明性と秘密主義が、汚職や腐敗をあおり、国家が正当な税収を確保するための徴税能力を損なっています。タックスヘイブンを利用した税逃れ行為はすべての国の国益を損なっていますが、貧しい国々ほど相対的に大きな被害を受けており、少なくとも年に 1700 億ドルの税収入が失われています。

個人や法人の所得に対する直接あるいは間接的な課税のあり方について、私たち経済学者の間には様々な見解があります。しかしながら、活動実態のないペーパーカンパニーに利益を計上して資産を隠すことを許すタックスヘイブンの存在がグローバルな経済活動を歪めているという点において、私たちの見解は一致しています。不法行為を隠蔽し、富裕層と多国籍企業だけが利用できる特別なルールを設定することで、タックスヘイブンは、経済発展のために不可欠な要素である法の支配を脅かす存在となっているのです。

タックスヘイブンの秘密主義に切り込み、タックスヘイブンを含む各国が国別の報告書を公開すること等についての新たな国際的合意が必要です。各国政府もまた、自らの政治的権限が及ぶ領域内に存在するすべての企業や財団について、その活動から利益を得ている実質的所有者に関する情報を一般に開示するなどして、振る舞いを正さねばなりません。特に、世界のタックスヘイブンの三分の一を自らの管轄下に擁する英国は、今回の腐敗防止サミットの議長国でもあり、この問題についてリーダーシップを発揮しうる絶好の立場にあります。

タックスヘイブンに関する取り組みは容易ではありません。現状を堅持しようとする既得権益層など強大な抵抗勢力も存在します。しかし、「国富論」において「富める者はその収入の割合に応じて公共の費用を負担するのではなく、その割合以上の貢献をすべきである」と言ったのはアダム・スミスでした。タックスヘイブンの存在を容認し続けるのは、この文言を根底から覆すことであり、そこに経済学的な正当性はありません。

● 公開書簡原文

<https://www.oxfam.org/en/pressroom/pressreleases/2016-05-09/tax-havens-serve-no-usefuleconomic-purpose-300-economists-tell>

● 公開書簡和訳とオックスファム・ジャパンによるプレスリリース

<http://oxfam.jp/news/cat/press/300.html>

● グローバルな賛同者のリスト

<https://drive.google.com/file/d/0B4X9dVfLFAGQRk5STUhvZ3ljbXc/view>

● グローバル連帯税フォーラムによるプレスリリース

<http://isl-forum.jp/archives/1538>